



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,626	△1.4	△144	—	△142	—	△152	—
27年3月期第2四半期	8,746	7.8	119	△66.8	88	△76.6	△8	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △182百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △16百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△10.19	—
27年3月期第2四半期	△0.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	19,016	7,254	38.1	484.97
27年3月期	20,556	7,766	37.7	518.16

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,252百万円 27年3月期 7,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	4.6	1,109	60.1	1,100	63.6	675	93.0	45.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されており、このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	15,628,300株	27年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	674,218株	27年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	14,954,082株	27年3月期2Q	14,954,082株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景として、雇用・所得環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外では中国経済等の景気減速、また国内でも物価上昇による個人消費の伸び悩み等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業において、第1四半期連結会計期間からの継続した公共事業費予算執行の遅れや平成26年度補正予算減少の影響もあり、売上高86億26百万円（前年同期比1.4%減）と減収となりました。利益面では、建設用資機材の製造・販売事業において工場製品の売上高減少による売上総利益の減少があり、営業損失1億44百万円（前年同期は1億19百万円の営業利益）、経常損失1億42百万円（前年同期は88百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億52百万円（前年同期は8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に新たに株式会社森田工産を子会社化し、当第2四半期連結会計期間には株式会社森田工産とエスイー鉄建株式会社の合併を行っております。これにより、エスイー鉄建株式会社における「鉄骨工事業」、「ビルトH型钢」、「建築金物」、「建築耐震補強材」等の建築分野を「建築用資材の製造・販売事業」に含めて計上しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分の内容に組替えた数値で比較しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、公共投資関連事業費のうち、治山治水、道路整備、災害関係事業での予算執行が低調に推移したことで、工場製品を中心に厳しい市場環境となりました。また、当第2四半期連結累計期間には、前第2四半期連結累計期間と比較して法面のアンカーや橋梁の斜材等の大型案件が端境期であったことにより、売上高減少の要因ともなりました。

利益面では、比較的利益率の高い工場製品の売上高減少による売上総利益の減少があり、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は44億51百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は2億28百万円（前年同期は1億57百万円の営業利益）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、建築業界全体が緩やかな回復傾向にあることから、特に首都圏市場における大型再開発物件などの資材販売が順調に推移いたしました。一方、東北市場では、震災復興関連工事及び官民建築工事の発注が低調に推移するなど、依然として厳しい市場環境が続いております。利益面では、原材料価格の一層のコストダウンを通じ製造原価の低減と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、子会社化したエスイー鉄建株式会社の建築分野を中心とした建築金物、建築耐震補強材の資材納入、鉄骨・梁加工製作の鉄骨建て方工事などが当セグメントの売上、利益に寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は35億42百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は3億10百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの国内および海外における事業展開により、受注物件の確保ならびに継続受注物件の業務活動を行いました。当第2四半期連結累計期間におきましては、「パキスタン国カラチ市内国道5号線改善計画準備調査」、「2014年度案件別事後評価パッケージⅢ-4」、「チュニジア国治安対策機材整備計画DD」等が完工しましたが、一部のJV受注物件について完工が遅れたため、売上計上が第3四半期以降の連結会計期間に移動しております。

この結果、この事業の売上高は1億円(前年同期比50.1%減)、営業損失は98百万円(前年同期は98百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を積極展開しております。一方、補修補強工事を有望な市場と見る新規参入業者の増加により競合は厳しさを増してきており、また、第1四半期連結会計期間における公共工事発注の出遅れが売上に影響する状況となりました。

この結果、この事業の売上高は5億31百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は14百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は190億16百万円(前連結会計年度末比15億39百万円減)となりました。内訳は、流動資産124億6百万円(前連結会計年度末比23億3百万円減)、有形固定資産38億87百万円(前連結会計年度末比15百万円増)、無形固定資産3億61百万円(前連結会計年度末比63百万円増)、投資その他の資産23億61百万円(前連結会計年度末比6億84百万円増)でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が14億89百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は117億62百万円(前連結会計年度末比10億28百万円減)となりました。内訳は、流動負債が80億66百万円(前連結会計年度末比3億52百万円減)、固定負債が36億95百万円(前連結会計年度末比6億75百万円減)でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより、支払手形及び買掛金が8億20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は72億54百万円(前連結会計年度末比5億11百万円減)となりました。減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金が1億52百万円減少したことや株主配当金の支払により利益剰余金が3億28百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して10億14百万円減少して34億77百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9億21百万円でありました。主な資金の増加は、のれん償却費を含む減価償却費1億61百万円、たな卸資産の減少額91百万円、売上債権の減少額15億99百万円等でありました。主な資金の減少は、仕入債務の減少額10億37百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、9億63百万円でありました。主な減少の要因は、投資有価証券の取得による支出6億77百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億71百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、9億72百万円でありました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6億72百万円、社債の償還による支出1億60百万円、配当金の支払額3億28百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ25百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833,349	3,857,224
受取手形及び売掛金	7,811,707	6,322,176
商品及び製品	293,051	276,364
仕掛品	361,502	627,913
原材料及び貯蔵品	1,188,574	966,551
その他	263,119	389,731
貸倒引当金	△41,145	△33,772
流動資産合計	14,710,161	12,406,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,149,955	1,155,739
機械装置及び運搬具(純額)	393,344	380,959
工具、器具及び備品(純額)	55,048	67,722
土地	2,237,573	2,237,583
リース資産(純額)	35,483	35,424
建設仮勘定	616	10,105
有形固定資産合計	3,872,023	3,887,534
無形固定資産		
のれん	124,517	168,269
その他	173,300	193,160
無形固定資産合計	297,818	361,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,535	1,743,864
その他	602,879	653,917
貸倒引当金	△36,612	△35,999
投資その他の資産合計	1,676,803	2,361,782
固定資産合計	5,846,644	6,610,748
資産合計	20,556,805	19,016,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509,656	3,689,137
電子記録債務	1,130,378	1,030,901
短期借入金	320,522	440,522
1年内返済予定の長期借入金	1,258,376	1,196,472
1年内償還予定の社債	321,000	289,000
未払法人税等	195,205	116,515
賞与引当金	93,034	109,944
工事損失引当金	8,653	—
その他	582,267	1,194,050
流動負債合計	8,419,093	8,066,542
固定負債		
社債	883,000	754,500
長期借入金	2,277,845	1,798,060
役員退職慰労引当金	561,790	511,270
退職給付に係る負債	400,258	407,247
資産除去債務	60,949	61,360
その他	187,690	163,501
固定負債合計	4,371,534	3,695,939
負債合計	12,790,627	11,762,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,602,592	5,121,243
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,578,505	7,097,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,135	55,118
為替換算調整勘定	87,150	83,780
退職給付に係る調整累計額	18,823	16,172
その他の包括利益累計額合計	170,109	155,071
非支配株主持分	17,563	2,227
純資産合計	7,766,178	7,254,455
負債純資産合計	20,556,805	19,016,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,746,555	8,626,069
売上原価	6,529,578	6,625,544
売上総利益	2,216,976	2,000,524
販売費及び一般管理費	2,097,606	2,144,808
営業利益又は営業損失(△)	119,369	△144,284
営業外収益		
受取利息	470	375
受取配当金	4,682	2,393
受取手数料	9,656	5,606
受取家賃	9,405	8,932
持分法による投資利益	—	4,144
貸倒引当金戻入額	5,487	8,933
その他	13,311	10,105
営業外収益合計	43,013	40,491
営業外費用		
支払利息	34,059	29,778
売上割引	9,731	5,640
為替差損	1,196	109
寄付金	6,420	1,340
持分法による投資損失	22,017	—
その他	466	1,489
営業外費用合計	73,890	38,357
経常利益又は経常損失(△)	88,492	△142,149
特別利益		
固定資産売却益	985	—
投資有価証券売却益	20,910	—
受取保険金	618	—
特別利益合計	22,514	—
特別損失		
固定資産売却損	295	—
固定資産除却損	466	505
役員退職慰労金	—	1,700
特別損失合計	761	2,205
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	110,245	△144,355
法人税等	124,033	23,340
四半期純損失(△)	△13,788	△167,695
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,801	△15,335
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,987	△152,359

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△13,788	△167,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△806	△9,618
持分法適用会社に対する持分相当額	△777	△2,769
退職給付に係る調整額	△1,057	△2,650
その他の包括利益合計	△2,640	△15,037
四半期包括利益	△16,429	△182,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,628	△167,397
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,801	△15,335

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	110,245	△144,355
減価償却費	130,398	141,035
のれん償却額	16,500	20,517
固定資産除却損	466	505
持分法による投資損益(△は益)	22,017	△4,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,358	△8,664
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,599	15,313
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,090	△50,520
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,605	3,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8,653
受取利息及び受取配当金	△5,152	△2,768
支払利息	34,059	29,778
売上債権の増減額(△は増加)	1,745,848	1,599,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△423,413	91,421
仕入債務の増減額(△は減少)	△600,894	△1,037,498
前受金の増減額(△は減少)	26,136	79,159
その他	△170,245	435,524
小計	875,722	1,158,821
利息及び配当金の受取額	19,432	8,716
利息の支払額	△34,093	△30,192
法人税等の支払額	△374,193	△236,451
その他	28,876	20,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,744	921,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	35,186
定期預金の預入による支出	△3,340	—
有形固定資産の取得による支出	△148,321	△94,327
有形固定資産の売却による収入	1,613	—
無形固定資産の取得による支出	△27,962	△54,740
投資有価証券の取得による支出	△3,786	△677,041
投資その他の資産の増減額(△は増加)	39,059	△3,107
貸付金の回収による収入	1,614	1,720
保険積立金の解約による収入	12,866	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52,926	△171,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,182	△963,367

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	118,974
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△747,964	△672,027
社債の償還による支出	△207,000	△160,500
配当金の支払額	△328,204	△328,406
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,901	△7,060
割賦債務の返済による支出	△23,212	△23,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212,283	△972,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△877,350	△1,014,257
現金及び現金同等物の期首残高	4,703,049	4,491,318
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,218	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,006	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,850,910	3,477,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,050,152	2,918,934	200,419	577,049	8,746,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,861	1,789	2,500	—	36,151
計	5,082,013	2,920,724	202,919	577,049	8,782,706
セグメント利益又は損失(△)	157,868	155,249	△98,507	38,512	253,122

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	253,122
セグメント間取引消去	2,447
全社費用(注)	△119,699
のれんの償却	△16,500
四半期連結損益計算書の営業利益	119,369

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,451,992	3,542,392	100,077	531,607	8,626,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	139,717	87	550	—	140,354
計	4,591,710	3,542,479	100,627	531,607	8,766,424
セグメント利益又は損失(△)	△228,995	310,206	△98,173	14,521	△2,440

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,440
セグメント間取引消去	△25,109
全社費用(注)	△96,217
のれんの償却	△20,517
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△144,284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。